

## 平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 21日

上場会社名 J F Eホールディングス株式会社  
(N K K(日本鋼管株式会社)分)

上場取引所 東大 名

コード番号 5411

本社所在都道府県

(U R L http://www.nkk.co.jp/)

東京都

代表者 役職 代表取締役社長

氏名 半明 正之

問合せ先責任者 役職名 秘書部広報企画グループマネージャー

氏名 奥津 伸司

TEL (03) 3217 - 2140

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 21日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1,000 株)

## 1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

## (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	449,280	3.2	11,326	21.3	6,701	62.7
13年 9月中間期	435,313	2.7	9,334	56.6	4,118	74.4
14年 3月期	955,548		12,114		5,554	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	8,982	-	2.64
13年 9月中間期	3,079	-	0.90
14年 3月期	18,581		5.45

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 3,406,736,130 株 13年 9月中間期 3,407,155,464 株 14年 3月期 3,407,113,200 株  
期中平均株式数は自己株式数控除後のものです。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	中間配当金	年間配当金
	百万円	百万円
14年 9月中間期	6,000	-
13年 9月中間期	0	-
14年 3月期	-	0

(注) 14年 9月中間期の中間配当につきましては、  
完全親会社である J F Eホールディングス株式会社  
に対して実施されます。

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	1,723,638	380,614	22.1	111.71
13年 9月中間期	1,682,448	383,798	22.8	112.64
14年 3月期	1,787,428	378,478	21.2	111.09

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 3,407,165,634 株 13年 9月中間期 3,407,162,428 株 14年 3月期 3,406,948,501 株  
期末自己株式数 14年 9月中間期 0 株 13年 9月中間期 3,206 株 14年 3月期 217,133 株  
期末発行済株式数は自己株式数控除後のものです。

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

業績予想については、J F Eホールディングス株式会社の「平成15年 3月期中間決算短信(連結)」をご参照願います。

1 . 中間損益計算書

科 目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)		増 減 百万円	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
( 経常 損益 の 部 )							
営業 損益 の 部							
売上 高	435,313	100.0	449,280	100.0	13,967	955,548	100.0
売上 原 価	371,714		389,321		17,607	832,504	
販売費及び一般管理費	54,264		48,633		5,631	110,930	
営業 費用	425,978		437,954		11,976	943,434	
営業 利益	9,334	2.1	11,326	2.5	1,992	12,114	1.3
営業 外 損益 の 部							
受取利息及び配当金	3,062		4,172		1,110	6,690	
その 他 の 収 益	10,130		10,080		50	20,807	
営業 外 収 益	13,193		14,253		1,060	27,498	
支 払 利 息	11,296		9,932		1,364	21,361	
その 他 の 費 用	7,113		8,945		1,832	12,696	
営業 外 費 用	18,409		18,878		469	34,058	
経常 利益	4,118	0.9	6,701	1.5	2,583	5,554	0.6
( 特別 損益 の 部 )							
固定資産売却益	1,367		41		1,326	14,295	
投資有価証券売却益	38		-		38	38	
子会社株式売却益	312		-		312	5,408	
特別修繕引当金取崩額	-		-		-	7,140	
造船事業再編に伴う 事業譲渡益	-		18,482		18,482	-	
特別 利益	1,718		18,523		16,805	26,883	
固定資産廃却損失	-		-		-	1,417	
投資有価証券売却損	981		24		957	1,681	
投資有価証券等評価損	1,321		1,840		519	20,938	
投資等整理損失	-		1,197		1,197	24,764	
退職給付引当金繰入額	5,097		5,097		-	10,195	
特別退職損失	4,377		505		3,872	7,658	
災 害 損 失	-		1,562		1,562	-	
特別 損失	11,778		10,227		1,551	66,657	
税引前中間(当期)純利益	5,941	1.4	14,997	3.3	20,938	34,218	3.6
法人税、住民税及び事業税	-		700		700	8,500	
法人税等調整額	2,861		5,314		8,175	24,137	
中間(当期)純利益	3,079	0.7	8,982	2.0	12,061	18,581	1.9
前期繰越利益	4,711		6,404		1,693	4,711	
中間(当期)未処分利益 ( 未 処 理 損 失 )	1,631		15,387		13,756	13,870	

(注) 普通償却実施額  
(ソフトウェアを含む)

(前中間会計期間)  
32,741 百万円

(当中間会計期間)  
30,677 百万円

(前事業年度)  
64,837 百万円

## 2. 中間貸借対照表

(平成14年9月30日現在)

科 目	平成14年3月末	平成14年9月末	増 減	平成13年9月末	科 目	平成14年3月末	平成14年9月末	増 減	平成13年9月末
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産	530,113	490,514	39,599	411,577	流動負債	641,451	587,521	53,930	451,589
現金及び預金	52,250	38,331	13,919	3,469	支払手形	263	19	244	49
預 け 金	-	-	-	3,000	買 掛 金	228,404	196,755	31,649	187,799
受 取 手 形	1,224	1,537	313	1,242	短 期 借 入 金	172,794	159,084	13,710	92,811
売 掛 金	194,194	135,494	58,700	123,748	一年以内に償還の社債	50,000	90,000	40,000	-
製品・半製品・仕掛品	115,332	118,591	3,259	135,236	未払金・未払費用	82,878	84,786	1,908	72,578
原材料・貯蔵品	89,678	86,723	2,955	90,372	未払法人税等	6,774	272	6,502	-
繰延税金資産	42,208	36,765	5,443	20,070	前 受 金	43,312	54,114	10,802	60,465
その他の流動資産	36,163	73,564	37,401	35,086	債務保証損失引当金	3,367	-	3,367	34,538
貸倒引当金	938	495	443	647	その他の流動負債	53,655	2,489	51,166	3,346
固定資産	1,257,314	1,233,124	24,190	1,270,871	固定負債	767,497	755,502	11,995	847,061
有形固定資産	790,386	771,727	18,659	801,134	社 債	271,000	231,000	40,000	311,000
建物及び構築物	213,268	203,484	9,784	222,024	長期借入金	390,239	421,998	31,759	423,714
機械及び装置	363,310	358,423	4,887	368,815	退職給付引当金	58,858	55,216	3,642	57,169
土 地	185,336	182,877	2,459	186,311	特別修繕引当金	33,472	33,955	483	40,712
その他の有形固定資産	28,471	26,941	1,530	23,982	その他の固定負債	13,927	13,333	594	14,465
無形固定資産	16,360	15,749	611	17,204	負債合計	1,408,949	1,343,023	65,926	1,298,650
投資等	450,567	445,647	4,920	452,531	(資本の部)				
投資有価証券	133,810	121,516	12,294	133,849	資 本 金	233,731	233,731	-	233,731
子会社株式及び出資金	261,045	261,126	81	265,498	資本剰余金	95,509	95,509	-	95,509
長期繰延税金資産	25,012	30,133	5,121	33,292	資本準備金	95,509	95,509	-	95,509
その他の投資等	74,256	74,864	608	38,164	利益剰余金	45,702	54,685	8,983	61,204
貸倒引当金	43,557	41,994	1,563	18,274	利益準備金	39,298	39,298	-	39,298
					任意積立金	20,274	-	20,274	20,274
					中間(当期)未処分利益 (未処理損失)	13,870	15,387	29,257	1,631
					(中間(当期)純利益)	( 18,581)	( 8,982)	( 27,563)	( 3,079)
					その他有価証券評価差額金	3,555	3,311	6,866	6,646
					自 己 株 式	20	-	20	0
					資 本 合 計	378,478	380,614	2,136	383,798
資産合計	1,787,428	1,723,638	63,790	1,682,448	負債及び資本合計	1,787,428	1,723,638	63,790	1,682,448

[ 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項等 ]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）時価のないものは移動平均法による原価法を採っている。

(2) 棚卸資産

製品・半製品・原材料については移動平均法による原価法、仕掛品及び半成工事については個別法による原価法、貯蔵品については、鋳型及びロールは個別法、その他は総平均法による原価法を採っている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

京浜製鉄所および福山製鉄所の機械及び装置ならびに平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他は定率法を採っている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 10年～60年

機械装置及び運搬具 7年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採っている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備え、被保証先の財務状況等に基づいて、損失負担見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

会計基準変更時差異60,981百万円については、10,003百万円を退職給付信託への株式拠出により一括償却し、残額は5年による按分額を費用処理しており、特別損失に表示している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(4) 特別修繕引当金

高炉および熱風炉の周期的な煉瓦巻替修理等に要する費用の支出に備え、前回の修理実績費用、修理間隔期間等に基づいて、将来の修理費用見積額を計上している。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

7. 支払利息には、コマーシャル・ペーパー利息を含んでいる。

8. 預け金は、金融機関以外に対する資金の寄託である。

9. その他の流動資産には、親会社である J F E ホールディングス(株)の株式が 143 千株 191 百万円含まれている。

10. 有形固定資産から控除した減価償却累計額

(平成13年9月末) 2,262,241 百万円 (平成14年3月末) 2,276,345 百万円 (平成14年9月末) 2,252,747 百万円

11. 自己株式

(平成13年9月末) 3 千株 0 百万円 (平成14年3月末) 217 千株 20 百万円 (平成14年9月末) -千株 -百万円

12. 保証債務

(平成13年9月末) 40,640 百万円 (平成14年3月末) 29,160 百万円 (平成14年9月末) 28,237 百万円

なお、平成13年9月末の金額のうち、2,590 百万円、平成14年3月末の金額のうち、2,891 百万円、平成14年9月末の金額のうち、2,660 百万円は他者が再保証等により負担する額である。

受取手形裏書譲渡高

(平成13年9月末) 50 百万円 (平成14年3月末) -百万円 (平成14年9月末) -百万円

[ 追加情報 ]

(中間貸借対照表の表示)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)ならびに「商法施行規則」の制定により、当中間期の中間貸借対照表の資本の部については、同基準ならびに同規則により作成している。

なお、前期および前中間期の資本の部についても、当中間期の表示区分に組替えている。

### 3. リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額（利子込み法）

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間会計 期間末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間会計 期間末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機 械 及 び 装 置	84	64	20	124	10	114	30	18	11
その他の有形固定資産	1,444	671	772	831	308	522	1,368	622	745
無 形 固 定 資 産	192	143	49	-	-	-	131	101	30
合 計	1,721	879	841	956	319	636	1,530	742	787

2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
1 年 以 内	272	141	254
1 年 超	569	495	533
合 計	841	636	787

3. 支払リース料（減価償却費相当額）

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
減価償却費相当額	161	86	317

4. 有価証券に関する注記

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

## 1. 前中間会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式および関連会社株式	百万円 4,495	百万円 13,038	百万円 8,542

## 2. 当中間会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式および関連会社株式	百万円 4,495	百万円 11,537	百万円 7,041

## 3. 前事業年度末（平成 14 年 3 月 31 日）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式および関連会社株式	百万円 4,495	百万円 12,419	百万円 7,923